

## 海外経済事情

### 1. 国際情勢

ソ連首脳はこの程ビルマ、インド、アフガニスタン訪問を終え、12月7日、13日、18日にそれぞれこれら三国との経済協定が発表された。ダレス國務長官は最近の国際情勢を経済社会的問題を基調とする「新なる冷戦」と説いたが、右を映し米国の1956—57年度対外援助支出額は44億ドル程度（1955—56年度42億ドル）に増額するよう検討されていると伝えられ、またさきにソ連より援助提案のなされたエジプトのアスワン・ハイ・ダム計画に対し差当り米英両国より70百万ドルの借款供与を申入れたといわれる。

主要国最近の経済動向は次の通りであるが、総じて米国及び西欧諸国とも好況を続けている。

### 2. 欧米諸国

#### (1) 米国

11月の鉱工業生産指数（1947年—49年基準）は144（前月143）と引続き記録を更新、鉄鋼生産は同月中10.2百万トン、操業率99%を示し、自動車生産も同月中740千台に上昇、年間の総生産高は略々8百万台（従来最高1951年670万台）の線を達成したといわれる。

戸外労働特に農業雇用の大幅減少という季節的關係から11月の雇用者数は64.8百万人と前月比350千人を減少、失業者は2.4百万人と270千人を増加した。しかし非農雇用は著増しており、週平均労働時間、週平均賃金等何れもお上昇を辿っている。

一般的な好況裡にあつて若干懸念されていることは上記の生産拡大に対し販売面における増大のテンポが稍遅れをみせていることで、10月には事業在庫は月間7億ドル増加し、同月末807億ドルとなつた。もつとも売上に対する在庫の比率は1.54と1953年6月の1.61に比しなお低位にあり、年明け後在庫動向が注目されている。

11月の小売販売高は156億ドル（前月158億ドル）、新規住宅着工数は年率1,203千戸（前月1,242千戸）と何れも若干低下を示した。しかしこれ

らは消費者信用及び住宅抵当のごとき金融面の引締策続行という事情も影響しており、むしろ経済自体の健全化の証左ともみられている。

金融市場は好況に季節的要因も加わつて、月間終始繁忙裡に推移した。すなわち前月の連邦準備銀行公定歩合引上に引続き、月初来短期金利は更に上昇、財務省証券新規発行利廻は上旬の2.471%より下旬には2.688%に達し、優良商業手形金利は5日3%へ、銀行引受手形は12日2 $\frac{1}{2}$ %～2 $\frac{3}{4}$ %へ、主要金融会社の商手レートは13日2 $\frac{3}{4}$ %～3%へとそれぞれ $\frac{1}{8}$ %方引上げられた。

この間連邦準備銀行は公開市場買操作により金融市場の硬化を若干調整したが、月央における国債借替の際、新規債に高利率を付したにも拘らず、現金償還請求約9億ドル、連邦準備銀行保有分を除いた現金償還率86%という最近にない不調がみられた。

株式市場は年末に488.40ドルと史上最高の記録を更新して大引けた。

今後の景気動向についてはとくに設備投資の増大に期待が寄せられ、併せて公共支出の増加見込み、所得増加と表裏する個人消費支出の高水準予想もあつて楽観する向が多く、ほとんど全ての見解は史上初めて国民総生産が4,000億ドル（1955年間推定3,870億ドル）を突破するものと見ている。

本年の景気動向については「年央まではたとえその上昇テンポが鈍つても引続き上昇を辿ろう」とするのが一般的で年央以後についても特に産業界においては強気の見方が多い。金融界、経済学者の一部には年央以後に横這い乃至緩慢な下降を見るのではないかと観測も行われているが、かりに景気下降の兆候が見られても明年11月に大統領選挙を控えていることでもあり好況維持のために政府が金融財政上万全の措置をとることを予想する向が多い。

#### (2) 英 国

金ドル準備は12月中163百万ドル減少、月末

残高は 2,160 百万ドルと 1953 年 6 月以来の最低となった。月中の減少は米加借款の返済 188 百万ドルを主因とするもので、その他では黒字を示した。しかし金ドル準備残高が危険点とみられている 20 億ドルに接近している折柄、今後の動きが注目されている。

為替相場は内閣改造前後、バトラー蔵相の更迭による為替政策の変更或は輸入制限強化等貿易自由化政策の後退に関する臆測を生み月央一時軟化した。が、季節的ボンド需要の増大を主因に月中を通じ比較的強調を示した。

11 月中の貿易は前月に比し輸出が減少した反面輸入が増加し、入超は 69.5 百万ポンド（前月 52.8 百万ポンド）と再び若干悪化した。輸出の減退は 6 月末港湾ストライキによる滞貨が前月までに一掃されたためとみられている。

国内経済面において、鉱工業生産は引続き高水準にあるが、金属工業を中心に労働力、原材料の不足が著しく、鉱工業生産の対前年比増加率は上半期の 6% に対し下半期は 3.5~4% に低下したものと推定される。資本財に対する需要はなお巨額の受注残高をかかえているが、消費財については購買税引上及び賦払信用引締により増加のテンポが鈍りつつあるといわれる。しかし 12 月はクリスマス・シーズンを迎えて小売売上は増加し、貯蓄金の引出、銀行券流通高の増加が著しくなった。

すなわち銀行券流通高は 10 月末から季節的増加を続け、12 月 28 日には 1,889 百万ポンドと新記録を樹立し、1954 年末のピークに比し 131 百万ポンドの増加をみた。このため英蘭銀行は 12 月中旬より保証準備発行限度を 50 百万ポンド引上げ、1900 百万ポンドとするに至った。

本年 7 月以来安定していた週間平均賃金は 11 月 1 ポイント上昇、小売物価指数も前月に引続き更に 2 ポイント上昇、すでに主要組合が具体的交渉に入りつつある賃上げの動き（要求総額年率 500 百万ポンド—1955 年中の賃上げ実績 400 百万ポンド）と共に今後の動向が注目されている。

### (3) 西、独

鉱工業生産指数は 11 月 235（1936 年基準）と前月に引続き最高記録を更新し、年間鉄鋼生産高は 21.4 百万トンと英国を凌駕、米ソに次ぎ世界第 3

位に進出した。

11 月の貿易は前月に比しいずれも微減したが、前年同月に比し輸出 13.2% 増、輸入 10.1% 増で、収支尻は 152 百万マルクの黒字（前年 129 百万マルクの黒字）となり、外貨保有高は年間約 4 億ドルを増加し、12 月末 30 億ドル（内金ドル約 23 億ドル）を越えたとみられる。

頃来の労働者不足問題に対処するため、イタリア労働者の移入協定が本月独伊両国政府間に成立、農業、建築、機械等の部門に 10 万人程度の移入が予定されている。

最近明らかにされた処によれば、投資財、基礎資財部門における新規受注高増加率の鈍化が顕著となり、また物価も工業原材料価格、小売価格に微騰がみられる程度で、生産者価格指数は依然横這いを示し、頃来の政府、通貨当局の警告及び金融引締策が国庫の揚超と相俟つて一応の効果を収めつつあるものとみられている。

しかしながら、やがて再軍備による建設需要が本格化し、民間の建築ブームと競合、賃上げに対する企業収益の弾力性の減少等が予想されるため、先行物価騰貴を懸念する向が多く、レンダーバンクも従来の引締態度不変の方針を明らかにしている。

### (4) フランス

11 月の鉱工業生産指数（1938 年基準）は 181 と前年同月比 9% 増の最高を記録し、物価は今秋来の強含み傾向に加え、クリスマスを抑えて例年のこと乍ら堅調を示し、11 月の対外貿易収支赤字は 98 億フランと前年同月に比し約 3 倍の赤字を計上した。

本年上半期には生産は昨年比 11% 増、物価は安定し、貿易収支の改善も顕著であつたが、下半期に入つて物価はやゝ騰勢を示し、生産増加率も対前年比 9% 程度に低下し、貿易収支は昨年同期を上廻る赤字を示すに至り、一般に拡大のテンポの鈍化が見受けられる。

かかる情勢に対し国民経済計算委員会は、1956 年のフランス経済を観測して、最近の賃銀水準上昇傾向と財政赤字の増大から物価騰貴の懸念があるとし、これが対策として生産性の向上、投資の増加による生産増を図る必要を強調している。ま

たフランス銀行総裁は「現在の通貨増は経済規模の拡大に基くものでインフレ傾向は認められない。1956年においても財政、貿易等種々の困難を乗り越え、物価の安定を維持して健全な経済拡張政策の遂行に努力せねばならない」と語っている。一般に経済拡大の基調が崩れるとは見られていないが、明年早々の選挙後成立する新政権に対しては財政、物価問題につき慎重な対策を望む意見が強い。

### 3. アジア及び濠州

アジア諸国においては、マレー、インドネシア、インド、セイロンが貿易伸長により、パキスタンが国内生産の漸増と外国援助とにより、最近経済情勢の好転をみせつつある。

これら諸国の物価事情をみるに、多くの国において、輸入の増加をみた上、輸入価格の騰貴が殆んどみられないため、国内物価は概ね安定した推移を示している。

一方ビルマ、フィリピンにおいては輸入縮減と赤字財政とによつて物価は上昇しつつあり、台湾においても赤字財政が物価に悪影響を及ぼしている。斯る間にあつて前月インド、ビルマを訪問したソ連首相等が、それぞれ両国が解決を迫られて

いる問題の処理に資しうる経済上の取極めを結んだことは、そのタイミングとともに注目された。

アジア及び濠州において、最近注目すべき動向を示した国について摘記すれば以下の通りである。

#### (1) インドネシア

放漫な赤字財政と貿易の不振により、インフレーション状態を呈していたインドネシアは一昨年下半年より輸出が好転した。最近においては、前年8月成立した新内閣の輸入税引下げ等の諸施策によつて、輸入物資が値下りをみた上、財政も揚超(10、11月中において、中央銀行の政府貸上金は1,149百万ルピア減)に転じ、外貨保有高は同期間に754百万ルピア増加した。一方通貨は193百万ルピアの減少を示し、物価事情も好転しつつある。

#### (2) 濠州

羊毛は相場が最近やゝ持直しているものの、昨年11月までの5カ月間において売上量1,619千俵(前年同期1,406千俵)、売上高119.8百万濠州ポンド(前年同期127.5百万濠州ポンド)と、数量の増加にも拘らず売上高は減少している。このことは頃来国際収支均衡化に努力している同国の輸入が一段と抑制されることを示すものと云えよう。

(参 考)

### 米 国 以 外 の 金 ・ ド ル 保 有 高 推 計

(単位 百万ドル)

	1951 Dec. (A)	1952 Dec.	1953 Dec.	1954 June	1954 Dec.	1955 June	1955 Sept. (B)	増 減 (B)-(A)
西 欧 諸 国	7,118	8,374	10,082	10,626	11,652	12,291	12,880	5,762
内、フ ラ ン ス	896	967	1,049	1,092	1,358	1,452	1,648	752
西 ド イ ツ	434	691	1,225	1,503	1,999	2,155	2,247	1,813
イ タ リ ー	633	655	812	802	925	992	1,115	482
スターリング地域	3,774	3,284	4,050	4,577	4,240	4,232	3,916	142
内、英 国	2,843	2,318	3,009	3,536	3,190	3,139	2,800	(-) 43
イ ン ド	309	312	346	338	334	344	339	30
カ ナ ダ	2,157	2,492	2,417	2,463	2,616	2,539	2,623	466
ラテン・アメリカ	3,360	3,379	3,621	3,721	3,672	3,709	3,750	390
ア ジ ア	2,185	2,360	2,302	2,047	2,223	2,392	2,501	316
内、日 本	729	929	951	740	851	884	992	263
東 欧 諸 国	309	307	306	309	309	311	308	(-) 1
其 他 諸 国	327	283	284	293	290	308	319	(-) 8
計	19,230	20,479	23,062	24,036	25,002	25,782	26,297	7,067
国 際 ・ 機 関	3,171	3,287	3,331	3,364	3,560	3,677	3,673	502
総 計	22,401	23,766	26,393	27,400	28,562	29,459	29,970	7,569

資料 Federal Reserve Bulletin